



2023年
(令和5年)
新春号
Vol.13

枚方市議会議員

奥野みか

すべての人々が、「今」を輝いて
生きていける社会をつくる

- 枚方市の子育て支援策(トピックス)
～みんなが安心して暮らせるまちのために～
- 奥野みかの視点
(12月定例会議会)
～市民とともに考える
枚方市政であるべき～
- 奥野みかの質問
(質疑のポイント)



枚方市の子育て支援策(トピックス) ～みんなが安心して暮らせるまちのために～

子ども医療費助成 15歳までから18歳までへ

2023年8月より、子ども医療費助成の対象年齢が18歳(満18歳に達した年度末)までに拡大されます。対象者への案内・申請受付は4月開始、カード化された医療証は7月に全対象者に一斉送付される予定です。市独自の入院時食事療養費助成や世帯合算は継続です。19歳から22歳までの若者入院医療費助成制度は新設(償還払)です。



妊娠時から出産・子育てまで 伴走型相談支援の充実

現在も妊娠届出時に全数の面談(妊婦・家族)が実施されていますが、今後は妊婦への直接面談を実施することとし、面談時の申請に基づき「出産応援ギフト(妊婦さんに5万円)」が給付されます。妊娠6か月頃には、全妊婦にアンケートを送付し、希望者面談(訪問又はオンライン)を実施、出産後においては、訪問又は面談を産婦全員に実施し、面談時の申請に基づき「子育て応援ギフト(子ども1人につき5万円)」が給付されます。訪問・面談は保健師や助産師が行います。国の「出産・子育て応援交付金」を活用した伴走型相談支援の拡充+経済的支援で、早ければ2023年2月頃に開始となります。



奥野みかの視点(12月定例会議会) ～市民とともに考える枚方市政であるべき～

子ども医療費助成の対象年齢を拡大する議案審議において、「本市の財政状況については、2021年度普通会計決算の状況も踏まえ、長期財政の見通し上でも実質収支の黒字は堅持できるものと考えており、『市民生活、市民福祉、教育子育て』など、市の重要施策にかかる経費については、しっかりと投資をしていかなければならない」と、市長の答弁がありました。

近い将来、人口は35万人を割ると推計され、少子化と超高齢化のため生産年齢人口が減少する中、市税収入を増加させることは構造的に困難です。まして、現在、国においては、防衛費の未曾有の拡大と、その財源確保のための増税や歳出改革による財源確保が進められようとしており、地方財政への影響も図りしれません。政策や事業は、不確実な将来環境をできる限り正確に予測・見通し、それらを踏まえて適切な修正を加えながら展開する必要があります。現在は、今後の市政運営にあたって、極めて慎重で、的確な舵取りが必要な局面だと考えます。市役所の位置に関する条例の改正条例は、議会で否決されました。市長が政治生命をかけているという市駅周辺再整備事業や新庁舎整備事業などの大型事業については、抜本的な見直しも必要ではないでしょうか。



将来の財政見通しがあまりにも楽観的である

原油価格・原材料費・資材価格の高騰や人件費の上昇等、建設費用の上振れが懸念されます。大型事業については、支出見込みの大幅な修正が必要です。老朽インフラの更新・改修、公共施設のバリアフリー化・予防保全等の改修費用は適切に見込んでいただきたい。年齢拡充分の約2億円を加えると、子ども医療費助成には、毎年約12.5億円の一般財源が継続して必要となります。第2子以降保育料の無償化やICT教育、支援教育の推進にも継続して経費の確保が必要です。

市民や議会に適時・適切な説明ができているか

適切な説明や十分な議論も行わないまま、これまでの経過にこだわって莫大な財源の必要な事業を押し進めることは、市の未来を危うくするものです。

(※裏面に、12月定例会議会一般質問の質疑のポイントを掲載)

奥野みか ホームページ・フェイスブック

～皆さまのご意見・ご要望もお聞かせください～

<https://okuno-mika.com>

<https://www.facebook.com/mika.okuno.338>



奥野みか

12月定例月議会 一般質問

ポイント／市政運営にあたっては、極めて慎重で、確かな舵取りが必要。大型事業は抜本的な見直しを

(質問：長期財政の見通しの見直しにあたっての考え方)

全く説得力のない市役所庁舎の⑤街区移転、貴重な市の土地を売却するために行われる④⑤街区における土地区画整理事業。そのために必要な巨額の財政負担が可能であると見せるために、歳入の見通しにあたっては楽観的なデータを用い、歳出にあたっては真に必要な性の高い経費をカットする。これまでの長期財政の見通しにはそのような操作も感じられました。少子化と超高齢化で生産年齢人口が減少する中、市税収入を増加させることは構造的に困難です。

様々な予測、見通しは、不確実な将来環境をできる限り正確に見通し、それらを踏まえた政策や事業展開に修正するために行うものであるべきですが、今はそれが逆になっているようです。

来年度予算にあたっては、議論の根拠となり、適切な判断を可能とする長期財政の見通しを策定されるよう要望しました。



ポイント／自治体 DX とあわせて、デジタル社会から誰一人取り残さない取り組みの推進を

(質問：基幹業務システムの統一・標準化に向けての取組)

2025 年度末までを目標とするガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行により、コスト削減やサイバー攻撃への防御力の向上等の効果は期待できますが、外部化に伴う通信の安全性の確保、通信障害等の発生リスクへの対応、新庁舎を含む市域全域における市の業務のあり方、そして地域社会のデジタル化、デジタルデバイド対策など、デジタル社会から誰一人取り残さない取り組みの検討を求めました。

ポイント／全国の病院の中でもまだまだ数少ない全病室での Wi-Fi 環境整備の早期実現を

(質問：市立ひらかた病院における ICT の推進について)

今回の院内ネットワーク更新事業により、インターネット環境については、入院病棟・外来待合など、これまで利用できなかったエリアにも拡大され、患者さんが利用できる環境となる予定です。

入院生活を送る患者と家族のオンラインでの面会や SNS、病室で受ける遠隔授業、手話通訳や多言語対応のためのタブレット活用等、「孤立」を防ぐ観点から必要となる全病室での Wi-Fi 環境の早期整備とコンピュータ・タブレットの貸出サービスの検討を要望しました。

ポイント／「ちがい」への対応としての「合理的配慮」や個別の支援はまだまだ不十分

(質問：日本語指導の必要な児童生徒への教育保障について)

市内に散在している日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導教員や母語を話せる教育指導員による支援、指導の仕組みは、量・質のどちらもまだまだ不十分です。



言葉や文化などの「ちがい」を認め合う多文化共生社会の実現のため、「ちがい」に対する合理的配慮を踏まえつつ、外国につながる子どもたちと「ともに学び、ともに育つ」インクルーシブ教育を目指していただきたいこと。具体的には、学校現場の努力に頼るだけではなく、地域や各種民間団体とも連携しながら、タブレットの活用による多言語対応、日本語指導教員の役割を補完する市独自の支援人材の検討、放課後を活用した学習支援の場づくり等、外国につながる子どもに対する教育の保障、学力の保障を強く要望しました。

ポイント／「介護の仕事をするなら枚方市で」という評価・評判を獲得できる、公的施策の構築を

(質問：介護人材の確保に向けた取り組みについて)

90 歳超の団塊世代に加え、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となることで高齢者人口がピークを迎える 2040 年には大量の介護人材不足が見込まれています。「やりがいのある専門的な仕事」であるにも関わらず、社会的な評価や処遇などが全く伴っていない介護労働について、行政・事業者・医療機関等、さらにサービス利用者である市民が一体となって変革し、「介護の仕事をするなら枚方市で」という評価が受けられるよう、若者や外国人材に対する本市独自の介護（ケア）労働の支援施策の検討を求めました。



ポイント／地域住民の安全を守る枚方市行政としての責任をしっかりと果たすべき

(質問：急傾斜地の崩壊による土砂災害への対応の現状)

昨年 5 月、大雨の影響による崩落で土がむき出しだった急傾斜地の法面は、土地所有者による「緑化」により、現在は安定しているように見えます。しかし、この現状が、真に崩落防止に有効な工法として実施されたのかについては大きな懸念が残ります。土地所有者が行った対策内容を適切に把握・評価し、根本的な対策になっていなければ、大阪府に対して抜本的な対策を要請するなど、地域住民の安全を守る枚方市行政としての責任をしっかりと果たすよう、要望しました。

